

【工事請負代金毎月部分払用（工事期間内切替）】

平成20年6月1日施行

## 建設工事請負契約書の特記条項

（総則）

第1条 発注者（以下「甲」という。）と受注者（以下「乙」という。）は、工事の品質確保や、甲と乙のコスト意識の向上、中小下請け建設業者の経営環境改善等を目的とした工事請負代金毎月部分払（以下「毎月部分払」という。）を行うために、この建設工事請負契約書の特記条項（以下「特記契約書」という。）を、同時締結の建設工事請負契約書の条項（以下「請負契約書」という。）に附加して履行しなければならない。

（対象工事）

第2条 この特記契約書の対象工事は、経常建設工事共同企業体または特定建設工事共同企業体が行う工事において、当該構成員のいずれかが会社更正法、民事再生法の適用を受け、かつ、請負契約書第40条の債務負担行為に係る契約の前金払いの特例が当該会社更正法または民事再生法の適用を受けた次年度（以下「適用次年度」という。）以降も引き続き行われる工事で、甲が入札条件であらかじめ通知したものを対象とする。

（前払金）

第3条 請負契約書第40条が読み替える請負契約書第34条第1項「前払金」は、三重県会計規則（平成18年三重県規則第69号。以下「会計規則」という。）第51条、三重県建設工事執行規則（昭和39年三重県規則第16号。以下「工事執行規則」という。）第10条において、その限度額を契約金額の10分の4の額とする。なお支払額については、契約時に10の1の額を、その後出来高に併せ分割払いするものとする。

（毎月部分払）

第4条 請負契約書第34条3項「中間前払金」および同項「部分払」については、請負代金毎月払い制度適用時に限り併用できるとし、中間前払金については、出来高に併せ分割払いするものとする。

（毎月部分払の回数）

第5条 請負契約書第41条第1項「各会計年度の部分払の回数」は、会計規則第52条により、各会計年度の毎月払対象工事の工期を月数で割った回数から初期月・最終月の2回を引いた回数を越えないものとして変更請負契約書に記載するものとする。

（工事内訳・明細書の提出）

第6条 毎月部分払対象工事に係る変更契約を行うにあたり、請負者は変更契約に準じる工事内訳・明細書（以下「工事内訳書」という。）を作成して規則第77条により契約書の添付書として請負契約書第1条の「設計図書」に加えることとし、この工事内訳書は請負契約書第41条第2項「当該会計年度の部分払金の額」の算出根拠

とする。

(毎月部分払の手続き)

第7条 乙が毎月部分払を請求しようとするときは、以下に記す方法を選択できるものとする。

前払金 10% + 出来高部分払  
 前払金 10% + 前払金 15% × 2回 + 出来高部分払  
 前払金 10% + 前払金 15% × 2回  
 + 中間前金払 20% + 出来高部分払

請求にあたっては、前払金の分割払においては、請負契約書第34条の規定に定める中間前払金に係る認定手続きに準じることとし、工事進捗が既払分の前払金の額に対し1.5倍以上の出来高が認められることを条件とする。出来高部分払については請負契約書第41条の規定を準用した計算方式で会計規則第85条関係の出来高認定書(規則第50号様式)及び添付図書等を作成し、甲に出来高部分の確認を請求するものとする。なお、出来高認定書の内訳については、契約書に添付した工事内訳書に則って算出するものとする。

(確認検査及び毎月部分払額の請求)

第8条 請負契約書第37条第3項の「確認をするための検査」は検査員又は臨時検査員が行い、毎月部分払額の請求、支払いは同項によるものとする。

ただし、前払金の分割払いに係る部分については、特記契約書に記す当該工事の専任監督員及び総括監督員による「前払金にかかる認定」を受け、契約時設定した限度額の範囲内に於いて毎月部分払い額の請求ができるものとし、毎月部分払い額の請求、支払いは請負契約書第34条によるものとする。

2 前払金の分割払による方法による場合は、契約時に前払金分割払による毎月部分払い計画書を作成し、監督員に提出することとする。

(契約変更に伴う毎月部分払)

第9条 乙は、請負契約書に基づく契約変更を行う場合は、甲乙協議のうえ変更工事内訳書を作成して変更契約書に添付することとし、契約変更後の毎月部分払は当該変更契約書をもって特記契約書第3条から第8条までを準用する。

(下請負人への支払い)

第10条 乙は建設業法第24条の3に基づき、下請負人に対して請負代金を遅滞無く支払うものとする。

2 元請負人は第1項の下請負人への請負代金支払いを行った場合は請負代金支払い状況報告を遅滞なく監督員に提出することとする。